



UNIC Tokyo Dateline UN

September 2003 Vol.44

国際連合広報センター

バグダッド・国連事務所テロを受けて

～遺志を継ぐことを誓い、
亡き同僚たちに感謝を～

8月19日、バグダッドの国連イラク事務所に対する自爆攻撃テロ事件により、セルジオ・ヴィエイラ・デメロ特別代表ほか23人が犠牲となりました（8月末現在）。以下は、コフィー・ナン事務総長によるメッセージです。

私たちの多くは、2003年8月19日を、国連にとって最悪の日として記憶することになるでしょう。私たちはかけがえのない同僚たちを失ったのです。これらの同僚はまさに、イラク国民が自ら選んだ指導者の下で、その主権と独立を完全に回復するための援助を提供することを任務として、イラクに赴任しました。なぜこのような同僚たちが殺されなければならなかつたのか、私たちがその理由を理解することは決してないでしょう。セルジオ・ヴィエイラ・デメロ氏をはじめとする同僚たちは、私たちだけでなく、その援助を必要としていた人々からも奪い去られたのです。この行為はあまりにも野蛮かつ無分別であり、実際にそれが起こったことさえ信じられないほどです。それはまるで、未だ覚めやらぬ悪夢のようです。

その任務に命を捧げた同僚たちに、どうすれば感謝できるでしょうか。それは日々、彼らの遺志を継ぎ、未完の仕事をやり遂げるという誓いを新たにすること以外にありません。ですから、私はこのメッセージを、国連の同僚、そしてイラクの人々へも送りたいと思います。イラクの人々にとってよりよい将来を築き上げるために、私たちは引き続きできる限りの援助を行っていく所存です。

罪のない民間人を狙い、このような攻撃を仕掛ける過激派は、イラクにとっても、その国民にとっても何ら足しにななりません。国連だけでなく、イラクに対しても言語道断の罪を犯したのですから。



テロの犠牲となったセルジオ・ヴィエイラ・デメロ特別代表
【写真 UN/DPI】

INSIDE

イラクを支えているのは誰か

2-3

トピックス@UNIC Part1
国際平和テー教育プログラム 3

国連軍縮会議から 4-5

ナン事務総長、広島市民に
メッセージ 5

UNITAR 広島に事務所を開設 6

国連アジア太平洋地域地図会議
から 6

国際防災オープン・フォーラム
のお知らせ 7

トピックス @UNIC Part 2
UN ギャラリー夏の展示、終了 7



左) ニューヨーク
の国連本部前
で行われた追
悼の「サイレ
ント・マーチ」

右) 東京・渋谷の
UN ハウス内
にも記帳所が
設けられた



<http://www.unic.or.jp/>

イラクを支えているのは誰か

世界の主要メディアが伝えるイラク関連のニュースは、日々の死傷者数や大量破壊兵器の有無に関する記事が目立ちます。このような中、ニューヨーク・タイムズ紙の記者であるバーバラ・クロセット氏による記事（2003年7月14日掲載）では、テロの犠牲となったセルジオ・ヴィエイラ・デメロ氏の活動をはじめ、国連がこれまで行ってきたイラク復興に関する支援が具体的に紹介されています。

People in Iraq. UN for the People in Iraq. UN

現在イラクで活動を行っている9つの国連機関は、米軍が明らかに準備不足だった多くの任務を取り組んでいる。専任人道調整官ラミロ・ロペス・ダ・シルバ氏も、ニューヨークに本部を置く人道問題調整事務所を代表して活動を行っている。ニューヨークの国連では、米国の策略のなかで、国連は「下水道やゴミ」に値する任務を割り当てられた、と自嘲的に言っている職員もいるが、実際に国連はそれよりはるかに重要な役割を果たしている。

ユニセフ（国連児童基金）は、年に一度行われる夏の試験用小冊子1,500万冊の印刷代を寄付し、授業を再開するために兵士らを校舎から追い出すよう働きかけた。先週、バグダッドのユニセフ報道官ジェフリー・キール氏は、550万人のイラクの子どもが学年末試験を終わらせることができたと発表した。ユニセフは、試験期間をできる限り順調に終了させるため、試験用小冊子と一緒に文房具、ペン、コンピューター、コピー機などを配布した。

国際救助委員会や国連の難民機関など世界各国の援助専門家たちは、戦争によるトラウマを経験した子どもたちを回復させる最も効果的な方法の一つとして、通学を再開するということをあげた。ユ



イラク復興について協議する（左から）ヴィエイラ・デメロ特別代表、アナン国連事務総長、ブレマー米文民行政官（6月22日、アンマンのシェラトン・ホテルで）UN/DPI



首都バグダッドの道路では生ゴミが散乱し、排水溝から汚水が溢れ出ている。原因は水道と公衆衛生システムの機能不全。ユニセフは下水道システムの修復を支援している（5月初め）UNICEF/HQ03-0210/PATRICK ANDRADE



初期診療所でユニセフが配給する高蛋白ビスケットの荷降ろしを手伝う少年。ユニセフはバグダッド市内の診療所を回り、栄養失調の子どもたちに2万トンのビスケットを配った（5月初め）UNICEF/HQ03-0214/PATRICK ANDRADE

ニセフはまた、4万人の学童の学習を補助するために500個の「School in a Box」キットを教師に支給した。これに先立ち、ユニセフは多くのパートナーとともに校舎2,000校を修復しており、日本もそのうちの350校を再建するための寄付を行っている。

世界保健機関（WHO）によると、同機関を通じてイラクには8月下旬までに、全国で必要とされるインシュリン、喘息薬、麻酔薬、点滴剤、防腐剤、実験室試薬が供給されるという。また、約500トンの医薬品と病院用機材も毎週届けられている。また、WHOは伝染病の蔓延をなくすために病院の廃棄物の撤去を監督するとともに、全国的な健康調査を行い、下痢や呼吸器疾患に加え、はしか、百日咳、おたふく風邪、ジフテリアの流行に対する取り組みを実施している。

下水道とゴミの問題は残っているが、国連機関の手によりイラクでは進展を見せている。73の水道ポンプ設備と、バグダッドの2個所の水処理施設は復旧し、毎日200万リットルの飲用水が首都周辺にトラック輸送されている。

国連が救援活動のみに参加することを望む米国政府関係者らの発

言から判断すると、国連は、アメリカの当初の計画には含まれていなかったイラクでの問題に着手し始めている。自治政府が約束された今、女性のための開発基金であるUNIFEMは、イラクのNGOの支援を受け、政治過程の中で女性が重要な役割を担うためのプロジェクトを策定中だ。イスラム保守勢力が大きな力を持てば、女性の未来や現代的で公平な社会秩序の構築はあまり明るいものにならないと予想されるからだ。

ヴィエイラ・デメロ氏は自らイラク国内を動き回り、党派や宗教の指導者らと面会し、注目を集めた。その中には、米英人との面会を拒否した者も含まれる。首都の南約90kmにあるヒラを訪問した同氏は、アラブ系テレビネットワークのアルジャジーラに、「できるだけ頻繁に首都から離れ、国内の様々な人々の話を聞き、サダメ政権下では全てがバグダッドで決められていたと感じる人々の意見を取り入れたい」と語った。

ヴィエイラ・デメロ氏は米国の文民行政官のポール・ブレマー氏と定期的に連絡をとっており、両氏はよく協力しているとのことだ。ブレマー氏はヴィエイラ・デメロ氏ほど広く頻繁には活動せず、また近づきにくいと評されている。国連内ではヴィエイラ・デメロ氏の任期が延長されるべきだと意見も出ているが、同氏の離任が予定されている9月には、ジェレミー・グリーンストック英国連大使が、在イラク・イギリス代表としてだけではなく、国家再建における国連の役割を深めるまとめ役として着任する。ニューヨークの国連関係者は、同氏がコフィー・ナン国連事務総長とイラクの将来について協議を始めたとしている。

国連人権高等弁務官という本来のポストを一時離れているヴィエイラ・デメロ氏は、人権擁護問題や数年にわたる圧政の終わったイラクに正義をどうもたらすかという問題に挑戦し始めた。同氏は6月の下旬に、国内外の様々なグループとともにイラク人の権利と正義について、2日間にわたる話し合いを行った。サダメ・フセイン政権の残虐行為にどのように対処していくかという問題は意見が分かれている。ニューヨークの国際暫定司法センターなどの国際法の専門家や組織は、国連の関与のもとに国際調査委員会が特別な司法手続きを検討すべきだと求めている。かたくなに国際刑事裁判所に反対し、バルカンとルワンダの国際法廷を閉鎖しようとしているブッシュ政権は、正義の追求はイラクの裁判所によって行なわれるだろうと述べている。

(本文は抜粋記事の日本語訳)

トピックス @UNIC Part 1

◎「国際平和デー」教育プログラムを実施中

9月21日は国際連合が定めた「国際平和デー」です。すべての国、すべての人々が共通の理想である国際平和を記念し、推進・実践する日です。国連はこの日を世界の停戦と非暴力の日として、すべての国と人々にこの日一日、敵対行為を停止するよう働きかけています。



ニューヨークの国連本部には日本の寄贈した「平和の鐘」がある【写真 UN/DPI】

国連本部では、毎年この日に、国連事務総長が日本から贈られた「平和の鐘」を鳴らすほか、様々な特別記念行事が行われます。同時に、世界各国で市町村、市民団体、学校などが「国際平和デー」を祝して、各種行事や式典を開催します。

日本においても、今年は特に青少年に「国際平和デー」を通して平和について学んでいただく目的で、財團法人五井平和財團の協力のもと、全国の学校・教育機関を対象に広く参加を呼びかけています。国際理解学習の一環として、国連が推進する世界平和のためのグローバルな取り組みにぜひご参加ください。

国際平和デーへの取り組みは各校で自由に行なうことが可能ですが、以下のような方法があります。

- ・「国際平和デー」について先生が話をする。
- ・「国際平和デー」について校内放送でアナウンスする。
- ・記念集会を行う。
- ・児童会・生徒会の呼びかけで記念行事を行う。
- ・世界平和のために黙祷を行う。
- ・「国際平和デー」を祝して国連旗と世界各国の国旗を掲揚する。
- ・国連の活動について学ぶ。
- ・平和に関する歌を歌う。
- ・平和をテーマに作文を書いたり、ポスターを描く。
- ・その他、各学校で独自の取り組みを行う。

「国際平和デー」教育プログラムに関する詳細は、国連広報センターのホームページ (<http://www.unic.or.jp>) をご覧下さい。なお、各学校で行われた活動の様子は、国連本部に報告するとともに、当広報センターのホームページでも紹介する予定です。

国連軍縮会議、大阪で開催

～ 軍縮とその将来～

国連広報センター所長 野村 彰男



初日の全体会議「現在の安全保障」について報告する（左から）ハスミ・アガム・マレーシア外務省大使、明石康・日本紛争予防センター会長、石栗勉・国連アジア太平洋平和軍縮センター所長、チョン・ヨンウ・韓国国連代表部次席大使、ローレンス・シャイマン・モントレー国際大学特別教授【写真提供・国連軍縮大阪会議運営協議会事務局】

「軍縮とその将来」をテーマとする2003年の国連軍縮会議が、8月19日から22日までの4日間、大阪市の国際交流センターで開かれました。2日目の朝には、国連事務総長特別代表としてイラク復興の任務にたずさわっていたセルジオ・ヴィエイラ・デメロ国連人権高等弁務官ら多数の国連関係者がバグダッドでテロの犠牲になったという衝撃的なニュースが飛び込み、参加者で黙祷をささげるなど、国連や平和・軍縮を取り巻く険しい国際環境を反映する会議となりました。

国連アジア太平洋平和軍縮センター（石栗勉所長）を中心になり各地の自治体との共催で開いてきたこの会議は、今回が15回目。国連の担当者をはじめ軍縮に関心をもつ各国の政府関係者や学者、ジャーナリスト、NGOなど約50人が参加し、熱心な議論を繰り広げました。

開会にあたってあいさつした阿部信泰・国連軍縮担当事務次長は、「軍縮の動きは1998年から停滞しており、その将来には暗雲がたれこめている」という厳しい情勢認識を示しました。現在の安全保障をめぐる全体会議では、明石康・日本紛争予防センター会長が軍縮分野で果たしてきた国連の役割の大きさを指摘するとともに、「不安が軍備を生み出し、軍備がこれに対抗する軍備を招き、軍備競争がさらに不安を増幅する」という悪循環を断ち切る必要があることを強調しました。

また、ローレンス・シャイマン・モントレー国際大学特別教授は、9・11同時多発テロ以来、テロ集団が核兵器をはじめとする大量破壊兵器（WMD）を手に入れることへの恐れが、WMD拡散問題をいつそう複雑にしていくと述べたうえで、核不拡散条約（NPT）、化学兵器禁止条約（CWC）、生物兵器禁止条約（BWC）など現行体制は依然として有効であり、拡散問題への対応の基礎となるとの考えを示しました。

今回は3日目に、初の試みとして大阪市内の小中高校の教員およそ50人を招き、「軍縮教育セミナー」を開きました。石栗所長は、国連が政府専門家会合での研究をもとにまとめた「軍縮・不拡散教育に関する事務総長報告」を紹介し、「暴力の文化から平和の文化へ」の転換をはかるうえでも、教育が果たす役割が大きいとの考えを述べました。さらに、この研究に参加したウィリアム・ポッター・モントレー国際大学不拡散研究センター所長が、問題は「無知」や「自己満足」にあること、子どもたちの教育にあたっては、「何を考えるか」より「どう考えるか」を学



大阪市の国際交流センターで開催された国連軍縮会議。阿部信泰・国連軍縮担当事務次長が開会のあいさつを行った【写真提供・国連軍縮大阪会議運営協議会事務局】



大阪市内の教員およそ50人を招いて行われた「軍縮教育セミナー」。軍縮における教育の果たす役割などについて熱心な議論が行われた【写真提供・国連軍縮大阪会議運営協議会事務局】

評価を受けました。

コフィー・アンン国連事務総長、広島市民にメッセージ
国際社会は核軍縮と不拡散に一層の努力を



【写真 UN/DPI】

原爆が広島と長崎を破壊し、両市民に耐えがたい苦痛をもたらして以来、地球からの核兵器の完全な廃絶は、人類の切なる希望となってきた。この大きな懸念を反映し、国連はその創設当初から、最優先課題の一つとして、核軍縮と核不拡散の問題に取り組んでいます。

1945年以降、1発の核兵器も使われていないことを偉業だと称する向きもあるでしょう。しかし、正確な数はわからないにせよ、世界には数万発の核兵器が現に存在するのです。冷戦終結後に見られた核弾頭削減の進展をさらに加速し、確実なものとしなければなりません。近年にはさらに、非核保有国による核兵器の取得や、既存の核弾頭を近代化し、新型の核兵器を作り出そうとする取組みなど、不穏な動きも見られます。核兵器や放射能爆弾がテロリストの手に渡る可能性も、より大きな不安となっています。

国際社会はさらに努力を重ね、核軍縮と核不拡散に真剣に取り組んでいることを実証しなければなりません。広島市民の方々は、核兵器による被害を他の誰よりも、よくご存知です。皆様は関心を持つ他の市民や団体の方々とともに、世界中の人々と手を携え、希望を共にし、核の危険を遠ざけようと取り組んでこられました。皆様の主張は、国連にとってかけがえのない支えとなっています。

私はまた、この場をお借りして、広島に最近、国連訓練調査研修所（UNITAR）のアジア太平洋地域事務所が開設されたことをお知らせしたいと思います。UNITARは、アジア太平洋の政府職員と学識者を対象とした研修活動を通じ、広島から発信される普遍的な希望のメッセージだけでなく、戦争、破壊、そして復興をプラスの力へと変えるための実際的な経験も伝えることができるでしょう。この新事務所に対する皆様の支援は、国連に対する変わらぬご支持を改めて示すものといえます。

この平和記念の日に当たり、政府も一般市民も、私たちすべてが、世界の最も恐るべき兵器による全滅を恐れることなく、世界中の人々が平和な生活を送れる日の実現を近づけるという誓いを新たにしようではありませんか。この連帯の精神に基づき、私は、厳粛かつ不可欠なこの年次式典のご成功を心からお祈りいたします。

(本メッセージは8月6日、広島の平和記念式典に寄せられました)

国連訓練調査研修所（UNITAR） 広島にアジア太平洋地域事務所を新設

ジュネーブに本部を置き、ニューヨークに地域事務所を持つ国連訓練調査研修所（United Nations Institute for Training and Research = UNITAR）は7月15日、広島にアジア太平洋地域事務所を開設しました。

UNITARは2001年以来、広島県をパートナーとし、文化・自然遺産、海洋と人間の安全保障、および紛争からの復興をテーマとする研修会と会議を試験的に開催していました。そして、広島市中心部の平和記念公園をのぞむ場所にUNITAR広島事務所を開設するに至りました。初代の所長には、元UNITARニューヨーク事務所長のナスリン・アジミ氏が任命されています。

11月17日から19日にかけては、広島事務所が組織する初の催しとして、「紛争後諸国における能力開発に関する国際会議（International Conference on Capacity-Building in Post-Conflict Countries）」が開催されます。これに続き、アフガニスタンの訓練教官を対象とした1年間の研修プログラムも予定されています。

広島事務所は年間6つまでのプログラムを実施することになっています。具体的には、現在も継続中の訓練方

法論に関する調査、ならびに、世界遺産登録地の保全と管理、海洋と人間の安全保障、国際経済・金融、および、国連平和維持活動に関するワークショップと会議があげられます。これらの研修・能力開発プログラムは、アジア太平洋諸国を対象とし、実施に当たっては国連機関と地域内の二国間援助機関、ならびに、日本、アジアおよびそれ以外の学識者、民間セクターおよび非政府組織（NGO）との協力が図られる予定です。

UNITAR アジア太平洋地域広島事務所
(UNITAR Hiroshima Office
for Asia and the Pacific)

連絡先

〒730-8510

広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル

電話：082-511-2424

ファックス：082-211-0511

電子メール：hiroshima@unitar.org

第16回 国連アジア太平洋地域地図会議 沖縄・宜野湾市にて開催

7月14日より5日間にわたり、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターにおいて第16回目となる国連アジア太平洋地域地図会議が開催され、最終日の18日には空間データ基盤整備に向けた決議を全会一致で採択しました。

「新しいステージへの展開 - アジア太平洋地域の持続可能な開発のための空間データ基盤」をテーマにした本会議には、国家測量・地図作成機関の長や専門家を中心に、48カ国から約210人の出席がありました。

開会式では、デブリス国連統計部副部長、中馬弘毅国土交通副大臣、および稻嶺惠一沖縄県知事がいさつを述べた後、会議役員の選挙が行われ、ヤンカイ国家測繪局代表が議長に、ピーター・ホランド ジオサイエンス・オーストラリア所長が副議長に、星埜由尚国土地理院長が書記に選出されました。続いて小野川和延国連地域開発センター（UNCRD）所長により「環境保全と地図情報の利用」と題して基調講演が行われました。

最終日の閉会式では、

* アジア太平洋諸国が、地球環境問題の解明に資する空間データ基盤整備を協力して推進する

* 地球科学の発展に資する測地観測を共同で推進する

* 開発途上国の技術力の向上に向けて協力する

などを含む決議が全会一致で採択され、閉会しました。

また、同会場で同時開催された「地図で見るおきなわ展」及び「測量・地図技術フェア in 沖縄」には、沖縄県内の小中学生をはじめ、多数の見学がありました。



第16回国連アジア太平洋地域地図会議から

国際防災オープン・フォーラム UNハウスにて10月4日開催

死者約10万人、行方不明者約4万5千人の被災者を出した関東大震災から今年9月で80周年を迎えました。そして10月の第2水曜日（今年は10月8日）は国連が定める国際防災デー。「防災」の大切さを見直し、災害に対する知識を深め、効果的な対策を推進するためのキャンペーンが世界各地で繰り広げられる予定です。

日本においては、内閣府と国連の共催により10月4日（土）に国際防災オープン・フォーラムを開催します。本フォーラムは「地震の備えは万全か？～関東大震災80周年の国際防災デーに考える～」をテーマに、各専門分野から講師4人を招き、関東大震災の教訓と復興をはじめ、地震に強い建物の重要性、地震による経済被害、都市計画や危機管理などを中心に、地震防災に関する現状と対策について分かりやすく講演します。みなさまのご参加をお待ちしています。

日 時：10月4日（土） 14:00～18:00

場 所：UNハウス3階 ウ・タント国際会議場

主 催：国連大学、内閣府、国連国際防災戦略（ISDR）事務局、世界地震安全推進機構（WSSI）、アジア防災センター

参加費：無料

定 員：350名（定員になり次第締め切りとします）



関東大震災後の銀座通り付近の惨状
【写真提供・国立科学博物館】

申込方法：

参加希望者の住所、氏名、職業（会社名、学校名等）、電話、ファックス番号とメールアドレスを明記のうえ、以下へファックスまたはメールにてお申し込みください。

国際連合大学

「国際防災オープン・フォーラム」係

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前

5-53-70 UNハウス

Fax:03-3406-7347

E-mail: eqforum@hq.unu.edu

シンポジウムに関する問合せ先：

アジア防災センター

Tel 078-262-5540

Fax 078-262-5546

E-mail: rep@adrc.or.jp

トピックス @UNIC Part 2

◎UNギャラリー「5つのアフリカ物語」展と渋谷スタンプ・ラリー、大好評のうちに終了

UNギャラリー史上最高となる2万人の来場者を記録した『5つのアフリカ物語』展。さまざまなプログラムを通してアフリカを一步身近に感じることができたと多くのご好評をいただきました。

特に、アフリカ文化を実際に体験できる毎週土曜日の「カルチャー・プログラム」には、毎回多くの参加がありました。中には、全てのプログラムに参加してくださった「常連さん」の姿も。天候不順な今夏でしたが、UNギャラリーは熱気にあふれた夏となりました。



【写真・右上】西アフリカに伝わる民族舞踊を習うプログラム。大勢の参加者が踊りの輪に加わった【右下】タンザニア生まれの「ティンガティンガ・アート」を教わるワークショップ。世界的に有名なジャファリー・アウシ氏が先生役を務めた【左】コートジボワールからの留学生による“WOYO”のパフォーマンスは、道行く人々の注目の的



次回はポジティブ・ライブス写真展



東京・渋谷のUNギャラリーでは、写真を通してHIV/エイズの今を描く国際写真展「ポジティブ・ライブス(Positive Lives)」を、9月19日（金）から10月18日（土）まで開催します。

「ポジティブ・ライブス」は、HIVに感染して生きる人たち、およびエイズと闘う人たちの日常を写真と証言でとらえた国際写真展プロジェクトです。1993年にイギリスで初めて開催されて以来、世界各地で高い評価を得てきました。

今回は日本を含む第一線の報道写真家が、それぞれの国のHIV感染者と彼らを支える人たちの姿を撮影した作品約130点を展示。日本からただ一人選ばれた写真家、菊池修氏の作品約12点も含まれています。

国連エイズ合同計画(UNAIDS)によると、HIVに感染している人は現在、世界で推定4,200万人に達し、これまでにエイズで亡くなった人は2,500万人を超えてます。2002年末時点でのアジア地域でのHIV感染者数は南部アフリカ地域に次いで第2位を記録し、日本は新規感染者、エイズ患者の報告数がともに増加を続けている唯一の先進国です。

UNギャラリーの展示を通して、一人でも多くの方にHIV/エイズに対する認識を新たにしていただけることでしょう。



プノンペン郊外の池に魚を獲りに行くエイズ孤児の少年
(カンボジア)©Barry Lewis

期 間：9月19日（金）～10月18日（土）

期間中、日曜は休館

時 間：午前10時から午後5時

場 所：UNギャラリー（UNハウス1、2階）

お問い合わせ：

ポジティブ・ライブス実施事務局
(Tel: 03-3200-0399)



撮影 篠田伸二

『輝く未来と出会って～紺野美沙子 UNDP 親善大使が見たガーナ～』 汐留シオサイトにて写真展を開催

9月末に開かれる第3回アフリカ開発会議(TICAD III)を目前に、国連開発計画(UNDP)の親善大使を務める紺野美沙子さんがガーナを訪問しました。1957年にアフリカで初めて独立を果たした若い共和国、ガーナ。「アフリカの希望の星」と言われるように、その地で育まれる文化や生活の先には、輝く未来が見えました。

紺野さんの出会った希望に満ちたアフリカパワーを紹介する本展示を通して、日本にいる私たちが、アフリカがさらに輝き続けるために何ができるのかと一緒に考える機会となることを願っています。

期 間：9月4日（木）～10月1日（水）

時 間：午前10時～午後6時

場 所：汐留シオサイト “ニュースアート・ギャラリー・ウォーク”

（共同通信社本社ビル 汐留メディアタワー3階・港区東新橋1-7-1）



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451 FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp